

平成29年度行政事業レビューシート（警察庁）														
事業名	都道府県警察施設整備費補助金（災害に備えた道路交通環境の整備）				担当部局庁	交通局			作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	交通規制課			交通規制課長 太刀川 浩一					
会計区分	一般会計													
根拠法令 （具体的な条項も記載）	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項				関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（第4次） 交通安全基本計画（第10次）								
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害発生時においても安全な道路交通を確保するため、道路交通状況の収集、提供に関する装置を整備するとともに、停電による信号機の機能停止を防止するため、予備電源として信号機電源付加装置を整備する。													
事業概要 （5行程度以内。別添可）	警察法に基づき、都道府県公安委員会が災害発生時における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機電源付加装置等の整備事業（交通安全施設等整備事業）に要する経費の一部を補助（10分の5）するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。													
実施方法	補助													
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度要求			
			当初予算		524		339		1,222		1,134		1,523	
			補正予算		-		-		-					
			前年度から繰越し		-		-		-		-			
			翌年度へ繰越し		-		-		-					
			予備費等		-		-		-					
	計		524		339		1,222		1,134		1,523			
	執行額		524		339		1,222							
	執行率（％）		100％		100％		100％							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％		100％		100％							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由							
	補助金		1,134		1,523		「新しい日本のための優先課題推進枠」1,523百万円							
	計		1,134		1,523									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度			
	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数【H32年度までに約2,000台】		信号機電源付加装置の整備台数		成果実績	台	-	204	444	-	-			
					目標値	台	-	333	667	-	2,000			
					達成度	％	-	61	67	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	社会資本整備重点計画													
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	信号機電源付加装置の整備台数				活動実績	台	-	204	240	-	-			
					当初見込み	台	-	197	242	258	-			
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	信号機電源付加装置【自動起動式】の 事業費／事業量				単位当たり コスト	万円／台	-	230	250	240				
					計算式	事業費/ 事業量	-	46,920千円 ／ 204台	49,000千円 ／ 196台	50,400千円/ 210台				

単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費／事業量		単位当たり コスト	万円/台	-	-	140	130			
				計算式	事業費/ 事業量	-	-	6,160千円/ 44台	6,240千円/ 48台			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 安全かつ快適な交通の確保									
		施策	3 道路交通環境の整備									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			信号機電源付加装置の整備台数	実績値	台	-	204	444	-	-		
				目標値	台	-	333	667	-	2,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業は信号機電源付加装置を整備することにより道路交通環境の整備を図るものである。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、災害に備えた道路交通環境の整備は喫緊の課題とされている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	都道府県からの申請に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	警察法施行令に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助対象事業や設置箇所を事前に限定している。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	必要に応じて補助対象事業の見直しを行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	設置場所の特性等に応じ、より安価なものが選択できるよう、平成28年度からは、自動起動式電源付加装置のほか、リチウムイオン電池式電源付加装置を補助対象事業として設定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	達成度は年々向上している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	台風等の災害発生時や発電・送配電システムのトラブル等に伴う停電に際し、自動的に信号機に予備電源を供給し復旧させており、交通の安全と円滑の確保に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について点検しているところである。					
	改善の方向性	本事業の予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	具体的で十分な内容と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	特になし。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	49	平成27年度	41		
平成28年度	42						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
1,222百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定〕

【補助金等交付】

A. 都道府県警察

警視庁
209百万円

道府県警察(39機関)
1,013百万円

〔各都道府県警察が、交通安全施設（災害に備えた道路交通環境）の整備を実施〕

＜管制センター関係＞
【指名競争契約（最低価格）】

B.民間会社(2者)
112百万円

〔管制センター整備に必要な
資機材等の納入や工事を実施〕

＜信号機関係＞
【指名競争契約（最低価格）】

C.民間会社(10者)
720百万円

〔信号機整備に必要な資機
材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.警視庁			B.池上通信機株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費 (「災害に備えた道路交通環境の整備」)	209	施設整備費	管制センター関係	110
	計		209	計		110
	C.オムロンフィールドエンジニアリング株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	信号機関係	320			
	計		320	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	209	補助金等交付	-	-	-
2	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	95	補助金等交付	-	-	-
3	北海道警察	7000020010006	補助金交付	83	補助金等交付	-	-	-
4	大分県警察	1000020440001	補助金交付	69	補助金等交付	-	-	-
5	京都府警察	2000020260002	補助金交付	67	補助金等交付	-	-	-
6	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	66	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県警察	4000020420000	補助金交付	58	補助金等交付	-	-	-
8	熊本県警察	7000020430005	補助金交付	44	補助金等交付	-	-	-
9	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	43	補助金等交付	-	-	-
10	山口県警察	2000020350001	補助金交付	40	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	池上通信機株式会社	6010801000811	交通テレビシステム更新 (センター)	43	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
2	池上通信機株式会社	6010801000811	交通テレビシステム更新 (センター)	12	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
3	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	マルチカラー情報板整備 (センター)	2	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	交通テレビシステム更新	98	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
2	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	交通テレビシステム更新	54	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
3	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	自起動発券設置	4	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
4	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	自起動発券設置	4	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
5	信号器材株式会社	2020001069493	マルチカラー情報板整備	51	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
6	信号器材株式会社	2020001069493	交通情報板更新工事(2)	22	指名競争契約 (最低価格)	3	-	-
7	株式会社丸井電設	2020001067043	マルチカラー情報板整備	51	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
8	常磐電業株式会社	7010501013311	自起動発券設置	21	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
9	常磐電業株式会社	7010501013311	自起動発券設置	16	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
10	常磐電業株式会社	7010501013311	自起動発券設置	7	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
11	株式会社カワデン	9020001017000	マルチカラー情報板整備	34	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
12	株式会社カナデン	7010401007116	マルチカラー情報板整備	34	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
13	春日電設株式会社	6011801006880	自起動発券設置	19	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
14	株式会社内外	2090001001549	自起動発券設置	17	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
15	株式会社三工社	2011001008814	自起動発券設置	7	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-
16	東京配電工事株式会社	5010401020979	自起動発券設置	4	指名競争契約 (最低価格)	10	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	